

都市農村交流推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	八原政和	
事業主体	ふくい農林水産支援センター、農家民宿開業予定者				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	1/2											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [「農」「林」「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				関連する県の計画等		[ふくいの農業基本計画]					
[事業目的]												
「農泊」による交流拡大を図るため、「ふくいエコ・グリーンツーリズム・ネットワーク」と都市農村交流員が核となり、福井県の農泊に関する情報を県内外に発信し、先進事例研修の開催など受入体制を整備する。												
[事業内容]												
<p>①情報発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市農村交流員の設置・活動費等 <p>②受入体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入農家等に対する研修会、里山里海湖ビジネスに興味関心のある者と既実践者との交流会の開催経費等 ・農家民宿開業支援 実施主体：農家民宿の新規開業者 補助率：1/2 												
[受益者] エコ・グリーンツーリズム実践者						[想定される受益者数] 47団体						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 農のある生活応援実践事業 (実績) ・業務委託による情報発信、研修会開催、インターンの受入調整 ・農家民宿開業 29軒 (H24～H26)				市町との連携状況		・ふくいエコ・グリーンツーリズム・ネットワークに各市町が参加しており、情報の共有をしている				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
(平成30年度末見込み) 農家民宿の開業支援件数：3件				・農家民宿開業補助件数の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 284	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

都市農村交流推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	八原政和	
事業主体	ふくい農林水産支援センター、農家民宿開業予定者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	14,807			(繰入) 14,712	95	中山間地域土地改良施設等保全基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移		15,451	16,610	15,430	15,091	14,807	・農家民宿開業補助件数の減					
2月現計予算額の推移		15,169	16,306	15,170	14,806							
決算額の推移		15,153	16,268	15,099								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・H28：外部人材を活用した里山里海湖ビジネスモデルコースへの指導・助言を実施 ・H29：前年度の外部講師の指導・助言をもとに職員が対応 ・H30：エコグリーンツーリズムにかかるパンフレット作製部数の減 										
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	農家民宿開業申請件数 (目標)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)						
	実績	6	4	5								
活動指標	農家等を対象とした受入研修会開催回数 (目標)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)						
	実績	2	2	2	2							
他県の状況	富山県 グリーンツーリズムに関する普及啓発、人材育成、情報収集・提供等 をNPO法人へ委託 石川県 グリーンツーリズムに関するパンフレットおよびガイドマップの作成・配布を公益社団法人へ委託					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 中山間集落農業支援事業 (役割分担) 中山間集落農業支援事業：ハード支援				

中山間集落農業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	八原政和	
事業主体	市町、営農集団等				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2、1/3											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [「農」「林」「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				関連する県の計画等		[ふくいの農業基本計画]					
[事業目的]												
集落営農や里山里海湖ビジネスなど集落の自主的な活動を支援し、中山間地域農業の振興を図る。												
[事業内容]												
<p>①集落活動等の活性化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町等が集落農業アドバイザーを設置し、集落営農にかかる合意形成や活動計画の作成等を支援 実施主体：市町等 補助率：1/2 <p>②集落単位の水田営農や里山里海湖ビジネスを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模な水田農業機械・園芸施設等の生産基盤・農家レストラン、農家民宿等の整備を支援 実施主体：営農集団等 補助率：1/3 <p>③里山里海湖ビジネスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくい里山里海湖ビジネス推進協議会等の経費 												
中山間地域の農業者						[想定される受益者数] 中山間地域の農家 10,521戸						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 里山里海湖ビジネス推進事業、中山間地域農業総合対策事業 (実績) ・中山間地域の水田を活用した園芸ハウス等の整備や農家レストラン整備などを支援				市町との連携状況		・各市町に設置される「集落農業アドバイザー」が、集落営農に係る合意形成や活動計画の作成等を支援				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
(平成30年度末見込み) ・集落営農の育成数：15集落 ・園芸ハウス等の整備数：13か所 ・農家レストラン、農家民宿等の整備数：33か所				・農家民宿等整備補助件数の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 5,596	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

中山間集落農業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	八原政和	
事業主体	市町、営農集団等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2、1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	91,949	43,574			48,375	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移					97,545	91,949	・ 農家民宿等整備補助件数の減					
2月現計予算額の推移					86,914							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	集落営農実施数 (目標) 実績				(10)	(10)	50集落/5年					
活動指標	集落活動計画作成数 (目標) 実績				(10)	(10)						
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 都市農村交流推進事業 (役割分担) ・ 里山里海湖ビジネスの魅力発信等による新規実践者の発掘					

ふくいワインカレッジ研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	八原 政和	
事業主体	県					■ 自治事務		■ 実行予算	事業開始年度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	直営							<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数	2 年		
補助率	—							<input type="checkbox"/> その他				
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン 政策		[元気な産業 「農」「林」「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]			■ 法定受託事務	関連する県の計画等				[ふくいの農業基本計画]	
[事業目的]												
県産ワインの生産者を育成し、県産の「ふくいワイン」による中山間地域の振興を図る。												
[事業内容]												
<p>①ワイナリー開業コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ワインブドウ栽培研修：研修生自らが専用の圃場を管理する実践的な技術研修 【対象者】ワイナリー開業希望者 ・ ワイン醸造研修：県内のワイナリーで自らのタンクを管理し、実践的な醸造経験を積む研修 ・ 座学研修：ワインブドウ栽培やワイン醸造の第一人者を講師に招き、栽培・醸造・販売の知識や技術を習得する。 <p>②ワインブドウ栽培コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産ワイン醸造の基盤となる県産ワインブドウの生産普及を図るため、県内の農家等に対して研修会を実施する。 【対象者】県内農家等 <p>③研修環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 醸造実習用備品等の購入 												
[受益者] ふくいワインカレッジ研修生						[想定される受益者数] 毎年20人程度						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいワイン振興事業 (実績) ・ 醸造の担い手を育成するための研修プログラムの策定					市町との連携状況		・ ブドウ栽培やワイナリー開業希望者に対して、農地や物件等を斡旋				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
(平成30年度末見込み) ・ ワイナリー開業コースおよびワインブドウ栽培コースにおいて、 17名が研修を受講				・ 醸造実習ワイナリーの変更				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふくいワインカレッジ研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	八原 政和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,675	900		諸収入 510	7,265	中山間地農業ルネッサンス推進事業 (諸収入) 研修受講料						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移					11,082	8,675	・醸造実習ワイナリーの変更					
2月現計予算額の推移					7,305							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新規県産ワイン醸造本数 (目標) 実績					(800)	(31年度～)白山ワイナリーへの委託醸造+研修生が開業したワイナリーで 製造する本数					
活動指標	ワインカレッジ研修受講 者 (目標) 実績				(20) 17	(20)						
他県の状況	長野県：「ワイン生産アカデミー」 実施主体 県 研修期間 4か月(全7回) 受講料 5,000円 募集人数 30名 塩尻市：「塩尻ワイン大学」 実施主体 市 研修期間 4年間 受講料 30,000円/年 募集人数 20名 山梨県：「やまなし醸造用ブドウ栽培セミナー」 実施主体 県 研修期間 9か月(全8回) 受講料 無料 募集人数 20名					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新規就農者支援事業、園芸経営者誘致事業 (役割分担) ・研修生の誘致や研修修了後の就農支援の実施				

農産物安全・安心普及推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	地域農業課		課長名	八原 政和
事業主体	県、生産者			事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	農林水産部	地域農業課	H27 年度 事業開始年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H32 年度	八原 政和	
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額											
福井ふるさと元気宣言における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [「農」「林」「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]			関連する県の計画等 [ふくいの農業基本計画]								
[事業目的] 県産農産物のGAP認証取得を進めることで、安全安心なふくいの食ブランドを確立する。												
[事業内容] <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p>①研修会の開催 実施主体：県 内 容：生産者を対象にGAPを普及拡大するための研修会を開催</p> <p>③農場改善経費の補助 実施主体：生産者 内 容：農薬保管庫の購入、残留農薬・水質・土壌分析の実施に対する補助 補 助 率：国定額</p> <p>⑤団体認証のための組織化支援 実施主体：生産者団体 内 容：内部監査員の育成 補 助 率：国定額</p> </div> <div style="width: 48%;"> <p>②国際水準GAP実践指導者の養成 実施主体：県 内 容：GH評価員を養成するための研修会の開催と試験の実施</p> <p>④認証経費の補助 実施主体：生産者 内 容：国際水準GAP認証取得経費の補助 補 助 率：国定額</p> </div> </div>												
[受益者] 認定農業者、消費者等						[想定される受益者数] 県民80万人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
(平成30年度末見込み) ・国際水準GAP指導者の育成：73名 ・民間事業者がJGAP審査員資格を取得：1名 ・食品表示法に基づく立入検査実施数：120件 ・農産物検査法に基づく立入検査実施：5検査機関				・食品表示の巡回調査や制度普及啓発事業の完了 ・審査員の育成に関する支援を削減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 9,680	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

農産物安全・安心普及推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	八原 政和	
事業主体	県、生産者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,847	5,847				GAP取組・認証拡大推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移		6,778	5,945	6,313	15,527	5,847	<ul style="list-style-type: none"> ・食品表示の巡回調査や制度普及啓発事業の完了 ・審査員の育成に関する支援を削減 					
2月現計予算額の推移		6,778	7,180	5,234	7,662							
決算額の推移		6,586	6,663	4,923								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・H29：グローバルGAP認証取得経費の支援制度を創設 ・H30：農業改善経費の支援制度、団体認証のための組織化支援制度を創設 										
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	国際水準GAP実践経営 体数 (H28～)		(6) 6	(6) 3	(6)	(6)						
	(目標) 実績											
活動指標	国際水準GAP指導者育 成人数 (H28～)		(20) 20	(60) 61	(40)	(20)						
	(目標) 実績											
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・GAPの推進は農林水産省のGAP取組・認証拡大推進交付金により全国的に実施 					関連事業の有無・ 役割分担		<ul style="list-style-type: none"> ■ 無 有 事業名 (役割分担) 				

「福井百歳やさい」 応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	地域農業課		課長名	八原 政和	
事業主体	営農集団等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度	
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数			
補助率	1/2							<input type="checkbox"/> その他		5 年			
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [「農」「林」「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				関連する県の計画等		[ふくいの農業基本計画]						
[事業目的]													
本県で100年以上前から栽培される「福井百歳やさい」のブランド化と県内流通を促進するため、生産者団体の活動に対する支援を行う。													
[事業内容]													
県内での消費拡大のための普及活動等への支援													
実施主体：営農集団等 補助率：1/2 補助内容：収穫体験の実施、学校給食への提供、試食販売会等のイベント開催等													
[受益者] 百歳やさい生産者						[想定される受益者数] 17団体							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		・小中学校の児童生徒を対象に「百歳やさい」を使用した学校給食を提供し、食育の題材として活用 ・市町のイベント等で普及活動を実施					
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価					
(平成30年度末見込み) ・百歳やさい(対象17品目)の販売額：42,500千円								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

「福井百歳やさい」 応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	八原 政和	
事業主体	宮農集団等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源 国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,131						1,131					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移		2,000	2,000	2,000	1,131	1,131						
2月現計予算額の推移		1,205	1,306	1,649	1,131							
決算額の推移		143	1,080	1,131								
前年度までの 主な増減理由	H30：補助対象経費の変更に伴う縮小											
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	生産面積の拡大 (ha)	(目標) (2.4) 実績 2	(2.5) 2.6	(2.5) 2.9			年間増加面積：2.5ha					
	販売額 (百万円)	(目標) (37.8) 実績 3	(39.0) 3	(39.0) 5	(37.8) 5	(39.0) 5	対象17品目の販売額合計を29年度から32年度までに10%増加 32年度販売額目標：36.5百万円×1.1=40.2百万円 (増加額：3.7百万円) 1年間増加額目標：3.7百万円÷3か年=1.3百万円					
活動指標	支援団体数	(目標) (5) 実績 3	(5) 5	(5) 5	(5) 5	(5) 5	対象17品目を栽培する営農集団等に対する支援					
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 有 事業名 (役割分担)					

新規就農者支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	八原 政和	
事業主体	各市町、県				事務 区分	■ 自治事務 ■ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助、定額給付									経過年数		
補助率	県1/2、市町1/2など									16 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	183,872	159,915			23,957	農業次世代人材投資資金、新規就農者融資主体型補助事業						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移		167,135	175,742	195,316	186,996	183,872	<ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代人材投資資金の給付対象年齢の変更(45歳→50歳) ・就農奨励金の給付対象年齢の変更(45歳→50歳) 					
2月現計予算額の推移		101,960	127,499	134,024	133,784							
決算額の推移		67,208	118,876	128,876								
前年度までの 主な増減理由		H30：受入農家等支援報償費の単価の減額										
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新規就農者数 (目標)	(80)	(85)	(85)	(85)	(100)	(～30年度) 農業就農人口の年齢構成およびリタイヤ率等から目標を設定 (31年度～) 農業産出額および過去の実績等から目標を設定					
		実績 61	80	91								
活動指標	支援制度利用者数 (目標)	(89)	(94)	(94)	(94)	(112)	過去実績より、支援制度利用者数の約90%が新規就農者となることから目標を設定					
		実績 86	91	128								
他県の状況		<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者数(H29)：石川県140人、富山県69人 ・研修中支援：静岡県(研修費助成500千円/年) 長野県(研修費助成480千円/年) ・就農後支援：富山県(就農奨励金30千円/月) 長野県(住居費10千円/年) 				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 園芸経営者誘致事業、ふくい園芸カレッジ研修事業、ふくいワインカレッジ研修事業 (役割分担) ・研修生の誘致や農業研修等の実施				

園芸経営者誘致事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	農林水産部	課名	地域農業課		課長名	八原 政和	
事業主体	県			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度		
事業実施方法	直営、補助												
補助率	定額												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン	〔元気な社会 政策 〔福井から人材育成 〕〕		関連する県の計画等		〔ふくい農業基本計画 〕							
[事業目的]													
誘致セミナーの開催や現地視察会等を行い、新たに農業経営を目指す担い手や農業生産法人、企業を誘致する。													
[事業内容]													
①希望者に対して就農情報を提供													
②大規模展示会への出展等による広報活動の実施													
③県外出身研修生に研修奨励金を給付（600千円／年を2年以内）													
④45歳以上の県外出身研修生に就農給付金（準備型）を給付（900千円／年を2年以内）													
※③および④は、平成30年度以前に給付を受けている者の継続分に限る。													
[受益者]						[想定される受益者数]							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		・全市町が住居の斡旋等を実施し、移住を促進している。					
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
(平成30年度末見込み) ・新規就農コース30人のうち14人を県外から誘致 ・研修奨励金受給者：18人 ・県単就農給付金受給者：12人				・雑誌掲載の見直し				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

園芸経営者誘致事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	八原 政和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	28,320				28,320							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移		27,006	31,617	40,717	24,331	28,320	・雑誌掲載の見直し					
2月現計予算額の推移		27,006	27,517	25,642	22,356							
決算額の推移		12,260	26,697	23,416								
前年度までの 主な増減理由	H30：雑誌掲載の見直し、誘致セミナー開催回数の削減、現地視察会の回数削減											
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県外出身研修生数（新規 就農コース） （目標） 実績	20	(20) 22	(20) 15	(20)		新規就農コース（定員：30人）のうち20人を県外から誘致					
活動指標	県外でのセミナー参加人 数 （目標） 実績	(250) 290	(250) 272	(250) 227	(250)	(250)	東京、大阪、でセミナーを開催					
他県の状況	<input type="checkbox"/> 高知県 ・ 専業農家を目指して研修を受ける場合に、月15万円を最長2年間支給 <input type="checkbox"/> 鳥根県 ・ 就農予定時原則45歳以上のUIターン者が研修を行う場合に、月12万円を最長1年支給 ・ 就農時45歳以上65歳未満の認定新規就農者に、年75万円/を最長2年間支給					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい園芸カレッジ研修事業、ふくいワインカレッジ研修事業、新規就農者支援事業 （役割分担） ・ 農業研修や研修修了後の就農支援の実施				

ふくい園芸カレッジ研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	八原 政和	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H35 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン 政策	[元気な社会 [福井から人材育成]]				関連する県の計画等		[ふくいの農業基本計画]				
[事業目的]												
県内の園芸生産地の生産者の高齢化が進む中、専門研修を行う園芸カレッジを設置し、新規就農者を確保する。												
[事業内容]												
<p>①新規就農コース ・施設園芸や露地栽培の模擬経営研修、知識習得研修の実施 【対象者】新たに園芸で新規就農を目指す者</p> <p>②地産地消コース ・直売所出荷農家に対し、県推進品目やこれからのニーズに合った品目の栽培講座や売り方等についての講座を実施 【対象者】新たに農業を志し直売所出荷を開始する者、既存の直売所出荷者等</p> <p>③スマート園芸コース ・大規模施設園芸のための高度な栽培知識や経営力を習得する研修を実施 【対象者】スマート園芸技術を用いた就農や法人就業を目指す者</p> <p>④県外誘致活動 ・都市圏での研修生スカウト活動の実施</p>												
[受益者] ふくい園芸カレッジ研修生						[想定される受益者数] 毎年50名程度						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		・農地斡旋や就農先、里親の紹介で市町と連携				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
[30年度入校生] ・新規就農コース：31人 ・プラス園芸コース：81人 ・スマート園芸コース：4人				・プラス園芸コースを見直し、地産地消コースを新設				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	△ 164	
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

ふくい園芸カレッジ研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	八原 政和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H35 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,793	3,745		(諸) 2,347	1,701	農業経営者育成教育事業 (諸収入) 研修受講料、農産物売り払い収入						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移		99,957	8,766	7,957	7,957	7,793	・ プラス園芸コースを見直し、地産地消コースを新設					
2月現計予算額の推移		99,117	8,766	7,957	7,957							
決算額の推移		95,796	7,771	7,909								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ H28年度：施設整備終了による減 ・ H29年度：事務費削減による減 										
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新規園芸生産者数	(目標) (93) 実績 98	(103) 102	(103) 105	(103)	(53)	(～27年度) プラス園芸コース修了生 (28年度～) プラス園芸コース、新規就農コース、スマート園芸コースの各修了生 (31年度～) 地産地消コース、新規就農コース、スマート園芸コースの各修了生					
活動指標	カレッジ入校者数	(目標) (103) 実績 108	(103) 104	(103) 104	(103) 115	(53)						
他県の状況		富山県：「とやま農業未来カレッジ」 実施主体 公益社団法人富山県農林水産公社 研修期間 1年 受講料118,800円 募集人数 15人(最大20人)				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 園芸経営者誘致事業、新規就農者支援事業 (役割分担) ・ 研修生の誘致や研修修了後の就農支援の実施				
石川県：「いしかわ耕稼塾」 実施主体 公益財団法人いしかわ農業人材機構 研修期間1年 受講料無料 募集人数 16人												

鳥獣害のない里づくり推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部外	部局名	農林水産部	課名	地域農業課		課長名	八原 政和	
事業主体	県、市町、各市町鳥獣害対策協議会、県猟友会等				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H35 年度	
事業実施方法	直営、補助等												
補助率	国1/2・5.5/10・定額、県1/2・1/3												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン 政策		[元気な産業 [「農」「林」「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]		関連する県の計画等		[ふくいの農業基本計画]						
[事業目的]													
<p>イノシシ、シカをはじめとする有害鳥獣による被害を軽減するため、集落を獣の餌場としない集落ぐるみの被害対策を基本として、金網柵やネット柵等の整備を支援するとともに、シカの捕獲を強化するなどの個体数調整、捕獲の担い手の確保・育成、集落リーダーの活動支援などの総合的な対策を実施し、誰もが安心して農業を営むことのできる里づくりを進める。</p>													
[事業内容]													
<p>①指導者育成の強化、現地指導の強化、捕獲隊員技術研修会開催、有害鳥獣分布等の情報収集・分析 ②電気柵整備、ネット柵整備（事業実施主体：各市町鳥獣害対策協議会）、捕獲檻整備（事業実施主体：市町） ③捕獲経費の助成（実施主体：市町） ④鳥獣被害防止総合対策交付金（実施主体：各市町鳥獣害対策協議会等） ⑤電気柵遠隔監視通報システムの普及 ⑥捕獲体制強化のための人材バンクの運営・若手捕獲者の育成（実施主体：県猟友会） ⑦侵入防止柵（金網柵、ネット柵、電気柵）の更新に対する支援 ⑧サル対策（捕獲活動）への支援（実施主体：市町等） ⑨サル被害・出没情報共有システムの運営 ⑩小規模金網柵の整備支援 ⑪獣肉の利活用の推進</p>													
[受益者] 農業者等						[想定される受益者数]							
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 農作物鳥獣害防止対策推進事業 （実績） ・電気柵の整備支援 ・有害獣捕獲の経費支援 ・捕獲檻の整備支援 ・捕獲者の確保、育成				市町との連携状況		・各市町と連携して、鳥獣被害発生集落に対する現地指導等を行い、集落ぐるみの対策を推進					
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価					
（平成30年度末見込み） ・金網柵の整備支援 : 45km ・電気柵の整備支援 : 9km ・ネット柵の整備支援 : 9km 計 63km								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

鳥獣害のない里づくり推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部外	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	八原 政和		
事業主体	県、市町、各市町鳥獣害対策協議会、県猟友会等				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度		
事業実施方法	直営、補助等					□ 法定受託事務			■ 補助金			H14 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
補助率	国1/2・5.5/10・定額、県1/2・1/3								□ その他			経過年数 18 年	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	526,733	412,993		(繰入) 2,324	111,416	鳥獣被害防止総合対策交付金、電源立地地域対策交付金、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金、中山間地域土地改良施設等保全基金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移			421,704	530,686	537,901	534,509	526,733						
2月現計予算額の推移			366,960	326,527	363,044	318,713							
決算額の推移			323,748	297,584	332,578								
前年度までの主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ H28：侵入防止柵の更新に対する支援制度創設、電気柵遠隔監視システムの導入支援制度創設 ・ H29：サル対策を強化（電気柵整備・捕獲への支援、出没情報共有システム構築） 												
[成果指標等の推移]													
区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	総被害面積 (ha)	(目標)	(250)	(200)	(180)	(150)	(144)	目標とする総被害面積（35年度）120ha 150ha（30年度目標）-120ha（35年度目標）=30ha → 6ha/年の減少					
		実績	241	199	148								
活動指標	有害捕獲頭数	(目標)	(18,000)	(19,000)	(20,000)	(21,000)	(21,000)	第二種特定鳥獣管理計画および過去5年間の実績を踏まえ目標を設定					
		実績	16,679	20,523	21,177								
他県の状況	<石川県> ・ 共同管理モデル集落育成 ・ 防護柵管理の省力化支援 ・ 捕獲強化集落指導 <富山県> ・ 総合的取組みの実現に向けた意識の醸成 ・ 地域実践リーダーの育成 ・ 被害ゼロモデル集落の育成 ・ 檻の見回りや餌の補充などを行う捕獲補助者の養成					関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					